

物価指数の利用方法に関するアンケート調査の集計結果

(はじめに)

日本銀行調査統計局では、今後の物価指数作成の参考として活用していくことを目的に、本年 2 月末から 5 月初にかけて、書面やインターネット・ホームページ等を通じて「卸売物価指数（WPI）の利用方法に関するアンケート（別添資料参照）」調査を実施した。以下はその集計結果の概要である。

なお、本調査は予め卸売物価統計のユーザーを母集団として特定し、その中からアンケート先をランダムに抽出したのではなく、日頃物価統計作成にご協力頂いている企業、物価統計をご利用頂いている研究者やエコノミストの方々、さらには一般の方々から自由応募の形で広く意見を募ったものである。従って、回答者の職業別構成比は物価統計ユーザー全体の職業別構成比を正確に反映している訳ではなく、回答者合計の構成比の計数を利用する際にはこの点に注意する必要がある。他方、職業別に回答パターンの差異をみていくことには意義があり、企業関係者と研究者・エコノミストとの間で、物価指数やその利用方法に対する意見に、比較的はっきりとした違いのあることが明らかとなったことが、本調査の一つの特徴といえる。

(本アンケート調査の方法・回答状況)

調査方法

- ・ 調査実施期間...平成 10 年 2 月 26 日～平成 10 年 5 月 6 日
- ・ 調査対象...日本銀行が物価統計作成上、日頃御世話になっている一般企業関係者、経済調査・統計に携わっている大学教員、エコノミスト、日本銀行のインターネットホームページへアクセスされた不特定多数の回答者等。
- ・ 回答数...2,270 件(うち無効回答数 151 件<有効回答率 93.3%>)。
- ・ 回答方法...設問表の郵送(紙および電子ベース)、インターネットホームページ上への設問の掲載、電話でのヒヤリング¹ によるアンケート調査。

回答状況

	有効回答	無効回答 ²
郵送	1,127	5
インターネット	976	146
電話	16	0
合計	2,119	151

¹ 調査統計局への物価指数に関する外部照会対応時に随時実施。

² 「無効回答」とは、同一人物の複数回答、白紙回答などを指す。

(調査結果)

(1) 回答者の職業別内訳と国内卸売物価指数の利用状況

- ・ 企業関係者、大学教員、シンクタンク、個人等の幅広い層から回答が寄せられたが、その中では企業関係者が最も多く全体の約6割を占めている。
- ・ 国内卸売物価指数を「利用している」と答えた比率は、エコノミスト(98%)と大学教員(71%)が高い。また、企業関係者(35%)でも3先に1先が「利用している」と回答している。

(図表1) 回答者の職業別内訳と卸売物価指数の利用の有無

	回答者数		利用している		利用していない	
	件数	構成比	件数	比率	件数	比率
企業関係者	1314 件	(62.0%)	461 件	(35.1%)	853 件	(64.9%)
大学教員	295 件	(13.9%)	209 件	(70.8%)	86 件	(29.2%)
大学生・院生	33 件	(1.6%)	20 件	(60.6%)	13 件	(39.4%)
エコノミスト	90 件	(4.2%)	88 件	(97.8%)	2 件	(2.2%)
官庁	59 件	(2.8%)	36 件	(61.0%)	23 件	(39.0%)
マスコミ	21 件	(1.0%)	10 件	(47.6%)	11 件	(52.4%)
会計専門家	58 件	(2.7%)	14 件	(24.1%)	44 件	(75.9%)
個人	249 件	(11.8%)	38 件	(15.3%)	211 件	(84.7%)
合計	2119 件	(100.0%)	876 件	(41.3%)	1243 件	(58.7%)

注(1) 「構成比」は、全回答者数対比。

(2) 「比率」は、ユーザー別の総回答件数対比。

- ・ 国内卸売物価指数を「利用していない」と答えた回答者にその理由を尋ねたところ、企業関係者や会計専門家では、「使う必要がない」との回答が比較的多くみられた。一方、個人については、「存在を知らなかった」、ないし「利用方法を知らない」といった回答が多数を占めた。なお、「信頼できない」統計だからとの回答は全体でも32件(3%)であった。

(図表2) 卸売物価指数の利用の有無、利用しない理由

	使う必要がない		存在を知らなかった		利用方法を知らない		信頼できない		その他	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	431 件	(50.5%)	168 件	(19.7%)	377 件	(44.2%)	18 件	(2.1%)	20 件	(2.3%)
大学教員	59 件	(68.6%)	13 件	(15.1%)	17 件	(19.8%)	4 件	(4.7%)	7 件	(8.1%)
大学生・院生	5 件	(38.5%)	5 件	(38.5%)	9 件	(69.2%)	0 件	(0.0%)	0 件	(0.0%)
エコノミスト	1 件	(50.0%)	1 件	(50.0%)	1 件	(50.0%)	0 件	(0.0%)	0 件	(0.0%)
官庁	7 件	(30.4%)	7 件	(30.4%)	9 件	(39.1%)	0 件	(0.0%)	1 件	(4.3%)
マスコミ	7 件	(63.6%)	3 件	(27.3%)	4 件	(36.4%)	1 件	(9.1%)	0 件	(0.0%)
会計専門家	29 件	(65.9%)	3 件	(6.8%)	11 件	(25.0%)	2 件	(4.5%)	2 件	(4.5%)
個人	88 件	(41.7%)	88 件	(41.7%)	105 件	(49.8%)	7 件	(3.3%)	3 件	(1.4%)
合計	627 件	(50.4%)	288 件	(23.2%)	533 件	(42.8%)	32 件	(2.6%)	33 件	(2.7%)

注(1) 「比率」は、「利用しない」との回答件数対比。複数回答のため、「比率」の合計は100%にならない。

(2)国内卸売物価指数の利用方法

- 国内卸売物価指数を「利用している」と答えた回答者に、その利用方法を質問したところ、どの職業においても「マクロ指標」として利用している、との回答が最も多かった。もっともそれに次ぐ利用方法についてみると、企業関係者では「ミクロ指標」や「値決め手段」との回答が多いのに対し、大学教員、エコノミスト、官庁等では「デフレーター」や「国際比較」との回答が多かった。

(図表3)国内卸売物価指数の利用方法

	マクロ指標		ミクロ指標		デフレーター		値決め手段		国際比較	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	336件	(72.9%)	213件	(46.2%)	74件	(16.1%)	96件	(20.8%)	89件	(19.3%)
大学教員	172件	(82.3%)	63件	(30.1%)	129件	(61.7%)	6件	(2.9%)	123件	(58.9%)
大学生・院生	20件	(100.0%)	7件	(35.0%)	12件	(60.0%)	3件	(15.0%)	14件	(70.0%)
エコノミスト	81件	(92.0%)	16件	(18.2%)	38件	(43.2%)	1件	(1.1%)	56件	(63.6%)
官庁	31件	(86.1%)	9件	(25.0%)	13件	(36.1%)	1件	(2.8%)	7件	(19.4%)
マスコミ	9件	(90.0%)	3件	(30.0%)	3件	(30.0%)	0件	(0.0%)	2件	(20.0%)
会計専門家	13件	(92.9%)	4件	(28.6%)	5件	(35.7%)	1件	(7.1%)	5件	(35.7%)
個人	34件	(89.5%)	8件	(21.1%)	12件	(31.6%)	5件	(13.2%)	12件	(31.6%)
合計	696件	(79.5%)	323件	(36.9%)	286件	(32.7%)	113件	(12.9%)	308件	(35.2%)

注(1)「比率」は、「利用する」との回答件数対比。複数回答のため、「比率」の合計は100%にならない。

(2)デフレーター機能とは、商品の取引金額から価格変動分を差し引いて数量ベースでみるために、価格変動を除去(デフレート、実質化)する機能。

マクロ指標として利用しているのは「総平均」であるとの回答が最も多く、「大類別」と「類別」も「総平均」ほどではないがマクロ指標として利用されている。また、「需要段階別・用途別指数」についてもマクロ指標としての関心が高い。

(図表4)マクロ指標としての卸売物価指数

	総平均		大類別		類別		小類別		商品群	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	244件	(72.6%)	126件	(37.5%)	92件	(27.4%)	24件	(7.1%)	36件	(10.7%)
大学教員	156件	(90.7%)	85件	(49.4%)	42件	(24.4%)	12件	(7.0%)	8件	(4.7%)
大学生・院生	16件	(80.0%)	8件	(40.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
エコノミスト	76件	(93.8%)	57件	(70.4%)	42件	(51.9%)	8件	(9.9%)	8件	(9.9%)
官庁	30件	(96.8%)	16件	(51.6%)	12件	(38.7%)	5件	(16.1%)	5件	(16.1%)
マスコミ	8件	(88.9%)	1件	(11.1%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
会計専門家	10件	(76.9%)	3件	(23.1%)	4件	(30.8%)	1件	(7.7%)	2件	(15.4%)
個人	20件	(58.8%)	12件	(35.3%)	8件	(23.5%)	4件	(11.8%)	4件	(11.8%)
合計	560件	(80.5%)	308件	(44.3%)	200件	(28.7%)	54件	(7.8%)	63件	(9.1%)

	品目		需要段階別・用途別	
	件数	比率	件数	比率
企業関係者	36件	(10.7%)	97件	(28.9%)
大学教員	9件	(5.2%)	68件	(39.5%)
大学生・院生	1件	(5.0%)	6件	(30.0%)
エコノミスト	7件	(8.6%)	58件	(71.6%)
官庁	7件	(22.6%)	11件	(35.5%)
マスコミ	0件	(0.0%)	3件	(33.3%)
会計専門家	2件	(15.4%)	3件	(23.1%)
個人	2件	(5.9%)	13件	(38.2%)
合計	64件	(9.2%)	259件	(37.2%)

注(1)「比率」は、「マクロ指標」として利用するとの回答件数対比。複数回答のため、「比率」の合計は100%にならない。

「マイクロ指標として利用している」との回答が多かった企業関係者についてみると、最も関心が高いのが「類別」、次いで、「総平均」、「大類別」、「需要段階別・用途別」、「品目」、「商品群」、「小類別」の順となっている。

(図表5) マイクロ指標としての卸売物価指数

	総平均		大類別		類別		小類別		商品群	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	72件	(33.8%)	62件	(29.1%)	77件	(36.2%)	37件	(17.4%)	49件	(23.0%)
大学教員	27件	(42.9%)	21件	(33.3%)	28件	(44.4%)	17件	(27.0%)	17件	(27.0%)
大学生・院生	1件	(14.3%)	3件	(42.9%)	3件	(42.9%)	2件	(28.6%)	1件	(14.3%)
エコノミスト	6件	(37.5%)	4件	(25.0%)	8件	(50.0%)	4件	(25.0%)	5件	(31.3%)
官庁	2件	(22.2%)	2件	(22.2%)	5件	(55.6%)	1件	(11.1%)	3件	(33.3%)
マスコミ	1件	(33.3%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	2件	(66.7%)
会計専門家	1件	(25.0%)	1件	(25.0%)	3件	(75.0%)	2件	(50.0%)	2件	(50.0%)
個人	2件	(25.0%)	1件	(12.5%)	1件	(12.5%)	2件	(25.0%)	1件	(12.5%)
合計	112件	(34.7%)	94件	(29.1%)	125件	(38.7%)	65件	(20.1%)	80件	(24.8%)

	品目		需要段階別・用途別	
	件数	比率	件数	比率
企業関係者	55件	(25.8%)	61件	(28.6%)
大学教員	19件	(30.2%)	22件	(34.9%)
大学生・院生	1件	(14.3%)	3件	(42.9%)
エコノミスト	7件	(43.8%)	6件	(37.5%)
官庁	5件	(55.6%)	2件	(22.2%)
マスコミ	2件	(66.7%)	0件	(0.0%)
会計専門家	1件	(25.0%)	2件	(50.0%)
個人	1件	(12.5%)	1件	(12.5%)
合計	91件	(28.2%)	97件	(30.0%)

注(1) 「比率」は、「マイクロ指標」として利用するとの回答件数対比。複数回答のため、「比率」の合計は100%にならない。

「国内卸売物価指数をデフレータとして利用している」と答えた回答者に対し、国内卸売物価には原則として卸マージンが含まれている(国内卸売物価は原則として1次卸の段階で価格を調査)点について意見を求めたところ、学者、エコノミストからはマージンを含むべきではないとの意見が多いのに対し、企業関係者の間では「マージン込で問題ない」との意見が多かった。

(図表6) デフレータとしての国内卸売物価指数

	マージン込で問題ない		マージンを除くべき		その他	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	41件	(55.4%)	28件	(37.8%)	5件	(6.8%)
大学教員	52件	(40.3%)	70件	(54.3%)	7件	(5.4%)
大学生・院生	4件	(33.3%)	6件	(50.0%)	2件	(16.7%)
エコノミスト	9件	(23.7%)	25件	(65.8%)	4件	(10.5%)
官庁	8件	(61.5%)	4件	(30.8%)	1件	(7.7%)
マスコミ	1件	(33.3%)	1件	(33.3%)	1件	(33.3%)
会計専門家	5件	(100.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
個人	6件	(50.0%)	6件	(50.0%)	0件	(0.0%)
合計	126件	(44.1%)	140件	(49.0%)	20件	(7.0%)

「国内卸売物価指数を取引商品の値決め指標として利用している」と答えた企業関係者にその利用方法を尋ねたところ、「値決めの参考指標」とする回答が大半であったが、「値決め計算に直接利用している」、との回答も約1割みられた。

(図表7) 商品の取引契約における値決め手段としての国内卸売物価指数

	値決め計算に直接利用		値決めの参考指標		その他	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	12件	(12.8%)	81件	(86.2%)	1件	(1.1%)
大学教員	1件	(16.7%)	4件	(66.7%)	1件	(16.7%)
大学生・院生	0件	(0.0%)	2件	(66.7%)	1件	(33.3%)
エコノミスト	0件	(0.0%)	1件	(100.0%)	0件	(0.0%)
官庁	0件	(0.0%)	1件	(100.0%)	0件	(0.0%)
マスコミ	-件	-	-件	-	-件	-
会計専門家	0件	(0.0%)	1件	(100.0%)	0件	(0.0%)
個人	0件	(0.0%)	4件	(100.0%)	0件	(0.0%)
合計	13件	(11.8%)	94件	(85.5%)	3件	(2.7%)

「国内卸売物価指数を国際比較のために利用している」と答えた回答者に対し、日本の卸売物価指数に当たる諸外国の物価指数が、生産者物価指数である点について意見を求めたところ、学者、エコノミスト、官庁の間で諸外国同様「生産者物価指数が望ましい」との意見が多いのに対し、企業関係者については、「現状容認」と「生産者物価指数が望ましい」との意見がほぼ半々であった。

(図表8) 国際比較指標としての国内卸売物価指数

	現状容認		生産者物価指数が望ましい		その他	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	42件	(48.3%)	44件	(50.6%)	1件	(1.1%)
大学教員	28件	(23.0%)	88件	(72.1%)	6件	(4.9%)
大学生・院生	4件	(28.6%)	9件	(64.3%)	1件	(7.1%)
エコノミスト	10件	(18.2%)	42件	(76.4%)	3件	(5.5%)
官庁	2件	(28.6%)	4件	(57.1%)	1件	(14.3%)
マスコミ	1件	(50.0%)	0件	(0.0%)	1件	(50.0%)
会計専門家	4件	(80.0%)	1件	(20.0%)	0件	(0.0%)
個人	4件	(33.3%)	7件	(58.3%)	1件	(8.3%)
合計	95件	(31.3%)	195件	(64.1%)	14件	(4.6%)

在庫等の時価評価に関する卸売物価指数への将来的なニーズについて尋ねたところ、「企業会計審議会次第」、ないし「わからない」という回答が多数を占めた。

(図表9)時価評価指標としての国内卸売物価指数

	企業会計審議会次第		WPIを利用すべき		WPIの利用予定無		マージンを含むので不適切		信頼できず不適切	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	106件	(33.4%)	51件	(16.1%)	45件	(14.2%)	11件	(3.5%)	7件	(2.2%)
大学教員	59件	(44.7%)	22件	(16.7%)	11件	(8.3%)	4件	(3.0%)	1件	(0.8%)
大学生・院生	4件	(36.4%)	4件	(36.4%)	2件	(18.2%)	1件	(9.1%)	0件	(0.0%)
エコノミスト	17件	(36.2%)	10件	(21.3%)	4件	(8.5%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
官庁	4件	(28.6%)	2件	(14.3%)	1件	(7.1%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
マスコミ	3件	(30.0%)	2件	(20.0%)	1件	(10.0%)	0件	(0.0%)	1件	(10.0%)
会計専門家	42件	(76.4%)	12件	(21.8%)	5件	(9.1%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
個人	6件	(28.6%)	5件	(23.8%)	2件	(9.5%)	2件	(9.5%)	1件	(4.8%)
合計	241件	(39.7%)	108件	(17.8%)	71件	(11.7%)	18件	(3.0%)	10件	(1.6%)

	わからない	
	件数	比率
企業関係者	112件	(35.3%)
大学教員	41件	(31.1%)
大学生・院生	2件	(18.2%)
エコノミスト	18件	(38.3%)
官庁	7件	(50.0%)
マスコミ	4件	(40.0%)
会計専門家	5件	(9.1%)
個人	6件	(28.6%)
合計	195件	(32.1%)

注(1)「比率」は、当該質問への回答者数対比。複数回答のため、「比率」の合計は100%にならない。

(3) 製造業部門別投入・産出物価指数の利用状況・利用方法

- 製造業部門別投入・産出物価指数については、個人の65%、企業関係者の49%が「存在を知らなかった」と答える一方、「よく利用する」との回答は全体で55件（うちエコノミスト21件、企業関係者16件、大学教員8件）にとどまった。もっとも、「たまに利用する」との回答を含めれば、エコノミストの7割、大学教員の4割、企業関係者の約2割が本指数を利用している。

(図表10) 製造業部門別投入・産出物価指数の利用の有無、利用しない理由

	存在を知らなかった		使う必要がない		信頼できない		たまに利用する		よく利用する	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	614件	(48.9%)	405件	(32.2%)	7件	(0.6%)	214件	(17.0%)	16件	(1.3%)
大学教員	85件	(30.7%)	90件	(32.5%)	5件	(1.8%)	89件	(32.1%)	8件	(2.9%)
大学生・院生	13件	(39.4%)	10件	(30.3%)	2件	(6.1%)	7件	(21.2%)	1件	(3.0%)
エコノミスト	6件	(6.8%)	15件	(17.0%)	4件	(4.5%)	42件	(47.7%)	21件	(23.9%)
官庁	26件	(44.8%)	19件	(32.8%)	0件	(0.0%)	9件	(15.5%)	4件	(6.9%)
マスコミ	9件	(42.9%)	6件	(28.6%)	1件	(4.8%)	4件	(19.0%)	1件	(4.8%)
会計専門家	22件	(39.3%)	28件	(50.0%)	1件	(1.8%)	4件	(7.1%)	1件	(1.8%)
個人	158件	(65.0%)	63件	(25.9%)	2件	(0.8%)	17件	(7.0%)	3件	(1.2%)
合計	933件	(45.9%)	636件	(31.3%)	22件	(1.1%)	386件	(19.0%)	55件	(2.7%)

- 製造業部門別投入・産出物価指数の利用方法はユーザーにより区々であり、エコノミストの間では「交易条件」、大学教員の間では産業連関表等の「デフレーター」、企業関係者の間では「マイクロ指標」としてのニーズが比較的目立っている。

(図表11) 製造業部門別投入・産出物価指数の利用方法

	マクロ指標		マイクロ指標		デフレーター		交易条件		その他	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
企業関係者	106件	(47.7%)	76件	(34.2%)	17件	(7.7%)	16件	(7.2%)	7件	(3.2%)
大学教員	23件	(26.7%)	16件	(18.6%)	34件	(39.5%)	11件	(12.8%)	2件	(2.3%)
大学生・院生	3件	(30.0%)	2件	(20.0%)	5件	(50.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
エコノミスト	22件	(36.1%)	6件	(9.8%)	9件	(14.8%)	23件	(37.7%)	1件	(1.6%)
官庁	6件	(46.2%)	1件	(7.7%)	1件	(7.7%)	5件	(38.5%)	0件	(0.0%)
マスコミ	3件	(60.0%)	0件	(0.0%)	1件	(20.0%)	1件	(20.0%)	0件	(0.0%)
会計専門家	1件	(33.3%)	1件	(33.3%)	1件	(33.3%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
個人	15件	(68.2%)	2件	(9.1%)	4件	(18.2%)	1件	(4.5%)	0件	(0.0%)
合計	179件	(42.4%)	104件	(24.6%)	72件	(17.1%)	57件	(13.5%)	10件	(2.4%)

(4) その他の意見・要望等

以上のほか、日本銀行の物価指数統計に関してアンケート回答者から様々な意見・要望が寄せられました。そうした中で、物価指数の利用方法の例示等を含めた解説書の拡充(58件)、電子媒体によるデータ提供の拡充(20件)に関する御要望が比較的多く見られました。日本銀行では、98年4月に卸売物価指数、5月に企業向けサービス価格指数、製造業部門別投入・産出物価指数に関する解説をインターネット・ホームページに掲載したほか、金融経済統計を収録したCD-ROM(「1998 主要経済・金融データCD-ROM」<98年4月発売>)についても、物価指数の時系列データを収録したところですが、今後も物価指数統計に関するご意見・ご希望等があれば、何なりと下記宛にお知らせ頂きたいと存じます。

(連絡先)

〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1
日本銀行調査統計局物価統計課
(E-mail: post.rsd4@boj.or.jp)

以 上

(別添資料)

卸売物価指数(WPI)の利用方法に関するアンケート

日本銀行作成の卸売物価指数(以下 WPI)について、今後とも精度の高い統計を作成していくために、ユーザーの皆様からご意見を頂きたいと存じます。つきましては、以下のアンケート等にご協力頂きたく、よろしくお願い致します。

Q 1 から Q 4 までは必ずお答え下さい。Q 5 以下についてもなるべくお答え頂きたいと存じますが、わかりにくい部分は飛ばして頂いて結構です。

Q 1 . あなたのご職業等についてお答え下さい。

1. 一般法人企業の方
2. 経済調査・統計に携わっている方(大学教員)
3. 経済調査・統計に携わっている方(大学院生、大学生)
4. 民間シンクタンクなどのエコノミストの方
5. 官庁の方
6. マスコミの方
7. 会計制度に詳しい方(監査法人など)
8. 個人、その他の方

Q 2 . あなたは、WPI を利用されていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 3 . (Q 2 で「いいえ」とお答えの方)利用されていない理由は次のうちどれですか？(複数回答可)

1. 使う必要がない
2. 今まで WPI の存在を知らなかった
3. WPI の利用方法がよくわからない
4. 信頼できない統計だと思う
5. その他「信頼できない」または「その他」を選択された方は具体的にご記入下さい。

Q 4 . 製造業部門別投入・産出物価指数(IOPI)のご利用状況について、次のどれに該当されますか？

1. IOPI の存在を知らない
 2. 不要なため、全く利用していない
 3. 信頼できないので、全く利用していない
 4. たまに利用する
 5. よく利用する
- 【「たまに利用する」、「よく利用する」とお答えの方にお伺いします】

主なご利用方法を以下からお選び下さい。

1. 国内のマクロ景気指標として
2. 業界のミクロ価格動向指標として
3. 産業連関表等のデフレーターとして
4. 交易条件を求めるため
5. その他「その他」を選択された方は具体的にご記入下さい。

Q5はQ2で「はい」とお答えの方にお尋ねします。

Q5.どのように利用されていますか？(複数回答可)

以下のうち該当する項目(a-e)にチェックをしたうえで、それぞれの項目の【詳細に関する質問】にお答えください。

a.国内のマクロ景気指標として(インフレ指標など)

【aをチェックされた方にお伺いします】

以下のうちどの分類の指数を利用していますか？(複数回答可)

1. 総平均指数
2. 大類別指数(例:農林水産物、鉱産物、工業製品)
3. 類別指数(例:繊維製品、化学製品、鉄鋼)
4. 小類別指数(例:原糸、織・編物、衣類)
5. 商品群指数(例:下着類、シャツ・セーター、洋服)
6. 品目指数(例:ワイシャツ、ブラウス、ポロシャツ)
7. 需要段階別・用途別分類指数(例:素原材料、中間財、最終財、建設用材料、消費財)

b.業界のミクロ価格動向指標として(商品毎の価格など)

【bをチェックされた方にお伺いします】

以下のうちどの分類の指数を利用していますか？(複数回答可)

1. 総平均指数
2. 大類別指数(例:農林水産物、鉱産物、工業製品)
3. 類別指数(例:繊維製品、化学製品、鉄鋼)
4. 小類別指数(例:原糸、織・編物、衣類)
5. 商品群指数(例:下着類、シャツ・セーター、洋服)
6. 品目指数(例:ワイシャツ、ブラウス、ポロシャツ)
7. 需要段階別・用途別分類指数(例:素原材料、中間財、最終財、建設用材料、消費財)

c.デフレーターとして 商品の金額から価格変動分を差し引いて数量ベースでみるために、価格変動を除去(実質化、デフレート)する機能

【cをチェックされた方にお伺いします】

国内WPIには一部に卸マージンが含まれている(WPIは原則として1次卸の段階で価格を聴取しています)ことから、メーカー出荷額等を実質化(デフレート)する際に限界がある、との意見もありますが、利用する上でこの点をどのようにお考えですか？

- 1.特に問題はない
- 2.卸マージンを除いたベースのデータの方がより望ましい
- 3.その他

「その他」を選択された方は具体的にご記入下さい。

d. 商品の取引契約における値決め手段として

取引契約した商品の値決め手段として WPI を使うこと。例えば、段ボール箱の取引価格を決めるのに WPI の品目「段ボール箱」の指数変化率などを用いる旨、契約するケースなど。

【d をチェックされた方にお伺いします】

どのような形で利用されていますか？

1. WPI を値決めのための計算に用いている
2. 値決めの際に参考指標として用いている
3. その他

「その他」を選択された方は具体的にご記入下さい。

e. 国際比較分析のため(購買力平価、内外価格差分析など)

【e をチェックされた方にお伺いします】

国際比較分析を行う場合、一般的には海外の生産者物価指数(PPI)を比較対象とするケースが多いようですが、生産者物価指数は卸マージンを含んでいない一方、WPI は卸マージンを含んでおり、価格聴取の段階(ベース)が異なります。この点に関してどのようにお考えですか？

1. 特に問題はない
2. 価格収集のベースを揃える観点から、卸マージンを除いた価格指数(PPI)がより望ましい
3. その他

「その他」を選択された方は具体的にご記入下さい。

Q 6 は Q 2 で「はい」とお答えの方と「会計制度に詳しい方」にお尋ねします。

Q 6 . 諸外国の一部では固定資産や在庫の時価評価のために、WPI を基礎データの 1 つとした「時価評価の会計基準のための物価指数」などが作成されています。今後、日本の WPI にもこのようなニーズが生まれてくることもあるかと思いますが、WPI を利用されるご予定はありますか？該当する項目をお選び下さい。(複数回答可。なお、財務諸表作成用に限らず、あくまで試算的な利用ということで結構です)

1. WPI を基礎データの 1 つとした「時価評価の会計基準のための物価指数」などが大蔵省の企業会計審議会などによって示されれば利用する予定
2. WPI を利用すべきである
3. WPI を利用する予定がない
4. WPI はマージンを含んでいるので利用すべきではない
5. WPI は信頼できない統計なので利用すべきではない
6. わからない

Q 7 . このほか、WPI へのご要望・ご提案などございましたら、全角 100 字以内でご記入下さい。